

経営比較分析表（令和元年度決算）

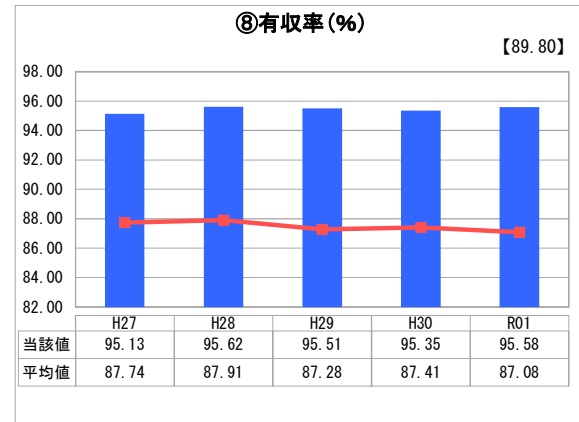
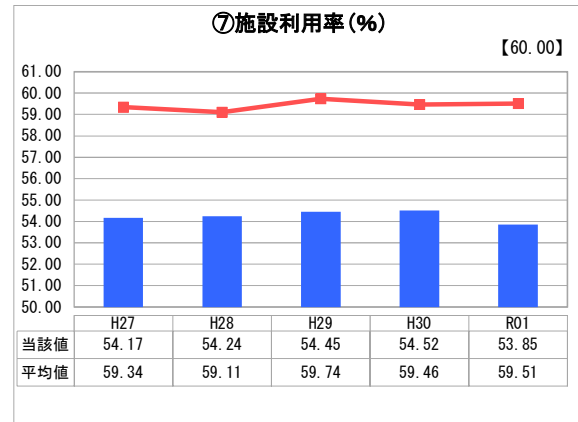
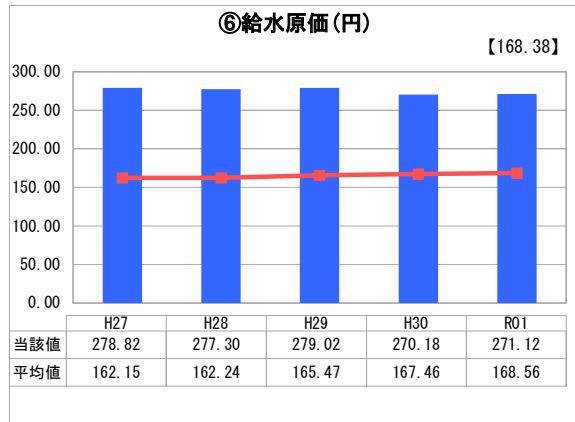
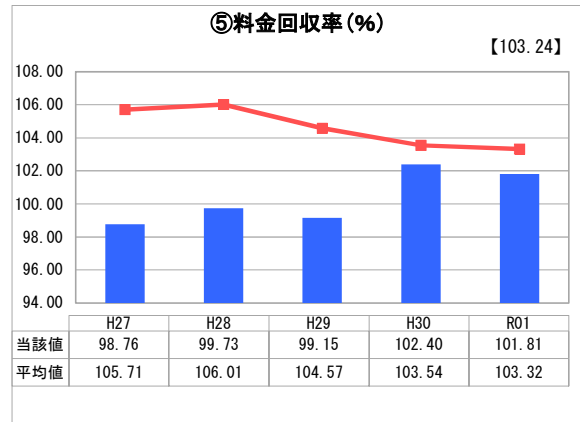
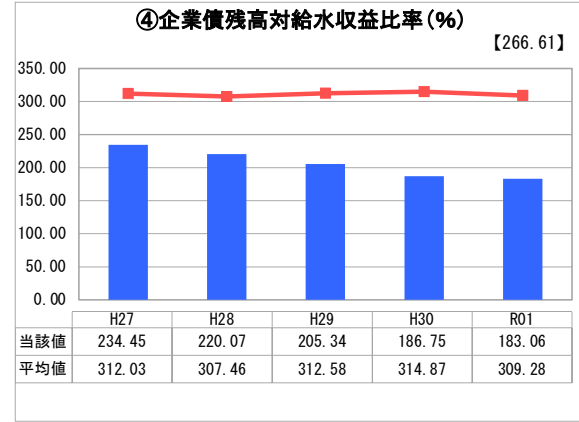
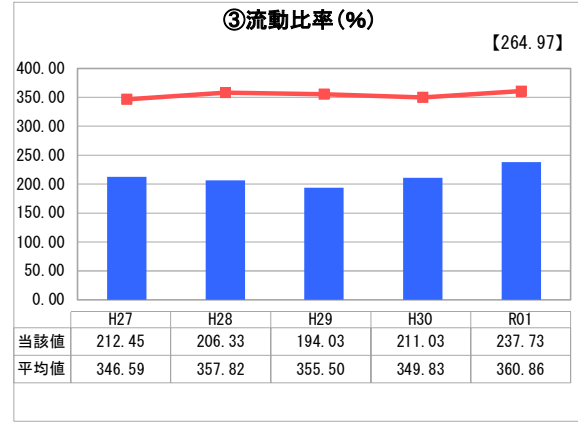
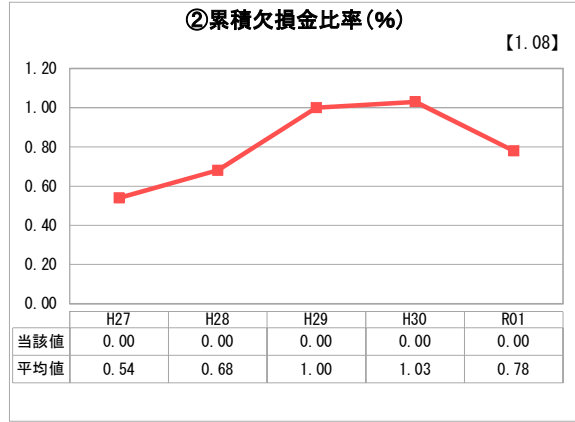
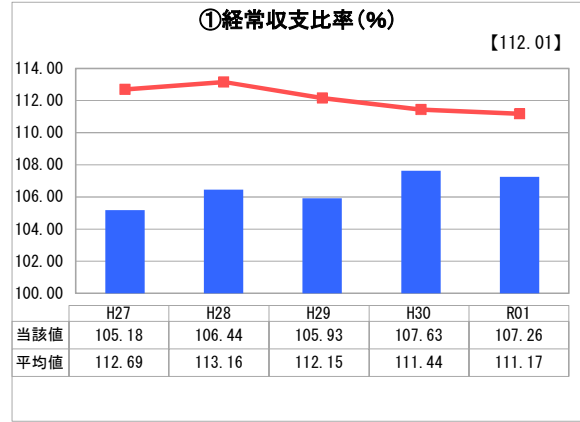
宮城県 多賀城市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	67.86	99.99	3,982	

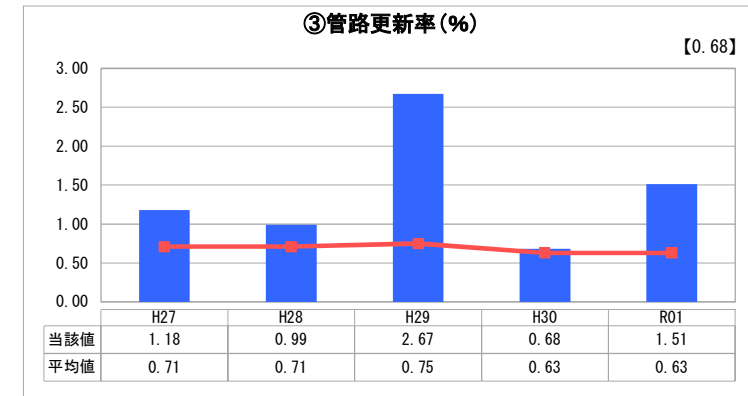
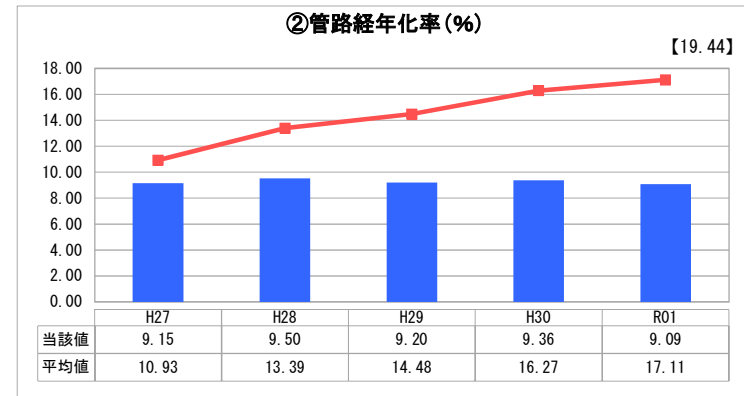
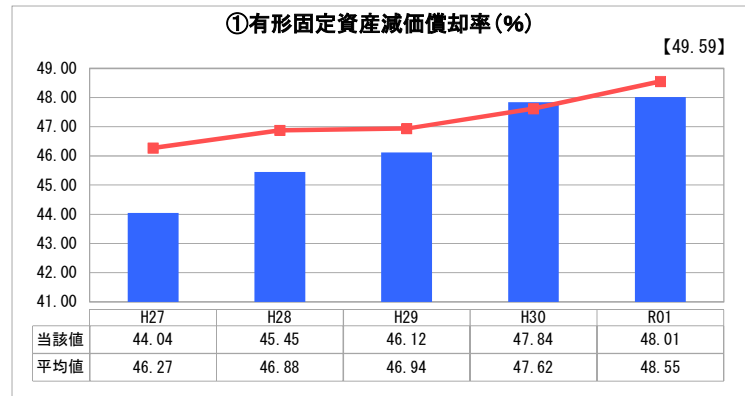
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
62,416	19.69	3,169.93
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
56,135	18.23	3,079.26

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、委託料、企業債残高の減少による支払利息の費用が減少しましたが、それ以上に節水等による有収水量の減少により給水収益が減少したことから、指数は若干低下しましたが、100%を上回っており健全といえます。ただし、全国指数との比較では下回っており、引き続き経営の効率化に努めていきます。

② 累積欠損金は生じていません。

③ 流動比率は、現金預金は減少傾向にあるものの、未収金の増加や企業債償還金が減少したことにより指数は増加していますが、全国指数との比較では下回っており、今後の施設整備や老朽化施設の増加に伴う更新等に備え、計画的な更新投資、財源確保に取り組んでいきます。

④ 企業債残高対給水収益比率は、企業債の新規借入額の抑制に努めているため、債務残高が毎年減少していることから、指数は減少傾向にあります。

経営戦略では、将来世代への負担を過度にさせないため、企業債残高の上限額を概ね給水人口1人当たり60,000円以内に抑制することを目標としています。

⑤ 料金回収率は、有収水量の減少に伴い水道料金の従量料金が減少したことにより、給水収益が減少し、供給単価が低下しましたが、給水原価については、費用が減少したことにより低下しましたが、それ以上に有収水量が減少したことから指数は低下しました。ただし、100%を上回っており、経営の効率性は比較的良好と判断できます。

⑥ 給水原価については、配水量のほとんどを受水で賄っていることから、類似団体平均値より高くなっています。

⑦ 施設利用率は、平均値を下回っているものの、遊休資産の保有はなく、災害に対する備え等を考慮し、適切な施設規模を確保してまいります。

⑧ 有収率は、高い指数を維持していることから、今後も漏水調査や老朽管の更新等、無効水量の減少対策を計画的に実施してまいります。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率、② 管路経年変化率には、管路の老朽化率が低く保たれていることから健全な状態と判断されます。

③ 管路更新率は、開発等に伴う配水管等の寄附による延長の増加により、全国指数と比較して高い値で推移しています。

全体総括

上記1. 経営の健全性・効率性における評価から、経営の健全性は保たれていると判断できます。

上記2. 老朽化の状況は、健全な管路状態と判断できますが、将来において大量の更新投資が必要となることから、今後も持続可能な水道事業を維持するため、水道施設の特性を踏まえつつ効率的かつ効果的な取り組みにより管路更新に努めます。

水道事業を取り巻く環境は、人口減少社会、水需要の減少に起因する水道料金収入の低迷や、地震等による災害対策など様々な課題を抱えています。これらの課題に向けて、「多賀城市新水道ビジョン」を指針とする「多賀城市施設整備計画」及び「多賀城市水道事業経営戦略」に基づき、将来に渡り持続可能な水道事業の運営を実現し経営基盤の強化を図ってまいります。